

第3の柱 市役所風土変革による効率的・効果的な行政運営

改革5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり

- (11) スマート自治体※¹への転換を図るための組織体制の構築
- (12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成

改革6 BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング) ※²の徹底

- (13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化
- (14) ペーパーレスへの取組み強化
- (15) テレワークの推進
- (16) 事務事業の改善・見直し



第4の柱 持続可能な財政運営の実現

改革7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持

- (17) 使用料、手数料の見直し
- (18) 地方公営企業の経営健全化
- (19) 自主財源確保の取組強化
- (20) 補助金の見直し

改革8 市有施設等の適正な管理・活用

- (21) 遊休市有地等の有効活用
- (22) 常備消防(分署)の整理統合
- (23) 公共施設におけるLED照明化の推進



※1 AI(人工知能)などを活用し、自治体の事務処理を自動化または業務を標準化して、行政サービスを効率的に提供する自治体

※2 既存事業を見直し、最適化すること

改革主管課 総合政策部企画政策課

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

5 時代や状況の変化へ弾力的に対応する組織と人財づくり

取組項目 (11) スマート自治体への転換を図るための組織体制の構築

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿

スマート自治体推進のための体制が整い、自治体DXの取組みが進んでいる

1. 現状と課題

- 情報政策全般を所管する部署や、主導する役割を担う役職が設置されていない
- 全庁的な推進体制が構築されておらず、各部署が個々に関係施策の検討や導入を行っている状況である

2. 目標達成に向けた取組み

- 組織改正による情報政策を担う部署の設置
- DX推進計画の策定
- 実効性の高い推進体制(CIO^{※1}、推進本部、推進員の設置など)の構築

3. 具体的な取組み (活動指標)

指標名/説明	R4	R5	R6
DX推進体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画策定 ・ 推進本部開催 		
デジタル人材の確保/育成	外部人材活用	専門人材の養成	

4. 成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
DXの取組数(累計)	2 ^{※2} (R3)	6	8	10+α

5. 改革による効果

- 個別のDXの取組みを計画的に、または柔軟で速やかに実行し、適切な進捗管理を行うことができる
- 行政のデジタル化が進み、市民の利便性向上につながる

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
推進体制の構築/強化			CIO/補佐官設置		推進本部開催 (随時)							
			推進本部/推進員設置		デジタル人材確保/育成 (随時)							
	DX計画策定											

※1 「Chief Information Officer」の略で情報戦略における最高責任者 ※2 R3年度までに実施済みの取組み：キャッシュレス決済サービス導入、音声認識システム導入

改革主管課

総合政策部企画政策課
全所属

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

5 時代や状況の変化へ弾力的に対
応する組織と人材づくり

取組項目 (12) さまざまな行政課題に対応できる職員の育成

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿

職員のエビデンス※1に基づいた政策立案（EBPM※2）能力が向上し、意欲的に業務に取り組んでいる

1.現状と課題

- R3年度より職員の政策立案能力向上を目的として、職員提案制度にプレゼンテーション方式による提案を新設
- 限られた財源で効果的な施策を実施していくため、職員にはエビデンスに基づいた事業設計能力の向上が求められている

2.目標達成に向けた取組み

- ・ 職員提案制度の推進
- ・ データ分析/集積のためのアンケート実施

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
職員提案人数(各年度)	20人(R3見込み)	30人以上	30人以上	30人以上
アンケート実施による政策立案に必要な各種データの収集・分析	—	実施	→	

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
事業化された提案数(各年度)	1(R2)	1	2	3
新規事業数+見直し事業数(各年度)	14(R3)	20以上	20以上	20以上

5.改革による効果

- 職員が効果的なデータ収集方法や分析方法を習得することが期待できる
- ロジックやデータ等のエビデンスを用いた新規施策立案や事業のスクラップ・アンド・ビルドが期待できる

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
職員提案	テーマ設定	提案受付			テーマ設定	提案受付			テーマ設定	提案受付		
	プレゼン実施（適宜）				プレゼン実施（適宜）				プレゼン実施（適宜）			
アンケート実施によるデータ分析	実施				実施				実施			

※1 客観的な情報やデータのこと

※2 「Evidence-Based Policy Making」の略で政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（統計データ等）に基づいて政策立案すること

改革主管課 総合政策部企画政策課

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

6 BPR（ビジネスプロセス・
リエンジニアリング）の徹底

取組項目 (13) 先端デジタル技術を活用した事務の効率化

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿

A I 等の新技術導入により定型業務に掛かる時間が大幅に縮減され、創造的な業務に注力している

1. 現状と課題

- 単純なパソコン入力作業など、定型的な事務処理に多くの人手と時間を要しており、政策立案に充てられる時間が少ない
- デジタル技術の活用により、こうした定型業務に掛かる時間を縮減し、職員が政策立案や相談業務などに注力できる環境を整える必要がある

2. 目標達成に向けた取組み

- ・AI-OCR※1やRPA※2などの新技術の導入
- ・業務プロセスの最適化

3. 具体的な取組み (活動指標)

指標名/説明	R4	R5	R6
AI-OCR、RPA 活用業務数(各年度)	17業務	21業務	42業務



4. 成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
新技術導入による時間 外勤務削減時間(各年度)	—	800時間 以上	980時間 以上	1800時間 以上
新規事業数+見直し 事業数(再掲)	14(R3)	20以上	20以上	20以上

5. 改革による効果

- 定型的な事務処理時間の削減による働き方改革を実現する
- 政策立案や相談業務に注力することにより、市民サービスの向上が図られる

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
AI-OCR導入/運用		運用			運用				運用			
		次年度導入 業務検討			検証	次年度導入 業務検討			検証	次年度導入 業務検討		
RPA導入/運用	業務プロセス見直し		運用		検証	次年度導入 業務検討	業務プロセス見直し		運用			
		次年度導入 業務検討	業務プロセス見直し			運用			検証	次年度導入 業務検討	業務プロセス見直し	

※1 書面等に記載されている内容を文字データとして取り出す自動文字認識技術

※2 デジタル技術によって、人が行う定型的なPC業務の一部を代行するソフトウェア

改革主管課 総務部総務課
総合政策部企画政策課

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

6 BPR（ビジネスプロセス・
リエンジニアリング）の徹底

取組項目 (14) ペーパーレスへの取組み強化

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿 ペーパーレスによる業務遂行が定着している

1.現状と課題

- 文書管理システムを運用しているにも関わらず、紙による資料添付も行われている
- 市役所庁舎内における印刷経費(紙、トナー代等)は、年間約780万円かかっている
- 文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている

2.目標達成に向けた取組み

- 文書管理システム運用適正化マニュアルの作成
- 起案文書の電子決裁の徹底
- ペーパーレス会議システムの導入

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
文書管理システム 電子保存率	53% (R2)	60%	70%	75%
ペーパーレス会議 実施率	0% (R3)	5%	25%	50%

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
コピー用紙 購入枚数削減率※1	—	5%	8%	15%
財政効果額(R4～6の累計)			200万円	

5.改革による効果

- 印刷コストや文書保管スペースの削減につながる
- 書類の紛失リスクが低減される

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
印刷用紙使用量削減 のルール構築	マニュアル 作成	マニュアル 周知徹底			前年度の 検証	マニュアル 見直し	マニュアル 周知徹底		前年度の 検証	マニュアル 見直し	マニュアル 周知徹底	
デジタルツールの 導入	調査研究/トライアル			導入準備	運用				運用			
								検証		次年度 拡大検討		検証

※1 R2年度実績（16,381,000枚）に対する削減率

改革主管課

総合政策部財産管理課
総務部人事課

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

6 BPR（ビジネスプロセス・
リエンジニアリング）の徹底

取組項目 (15) テレワークの推進

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿 オフィスワークに捉われない柔軟で多様な働き方が実現できている

1.現状と課題

- オンラインによる研修は自宅にて受講している例もあるが、通常業務ではテレワークを実施しておらず、基本的にそれぞれの執務室で業務を行っている

2.目標達成に向けた取組み

- ・ テレワーク運用指針の策定
- ・ セキュリティに配慮したシステムやネットワークなどの環境整備

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
テレワークの推進	・実施 ・指針の策定	・指針周知徹底	
ビジネスチャット※1導入	試験導入	本格導入	

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
テレワーク可能な所属におけるテレワークを実施した職員の割合※2	0%	3年間で100%		

5.改革による効果

- 育児や介護などで時間的制約を抱える職員の他、外部人材を含めた多様な人材が活躍でき、行政サービスが向上する
- 業務の見直し、ペーパーレス化などにより、業務の効率化が図られる ○ 災害時等でも行政機能が維持される

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6				
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	
テレワーク利用促進	運用指針策定	テレワーク実施											
	運用指針周知徹底			検証/改善	運用指針周知徹底			検証/改善	運用指針周知徹底			検証/改善	
	チャット機能導入検討/トライアル	チャット機能導入準備		ビジネスチャット運用				ビジネスチャット拡大					

※1 職員同士のコミュニケーションとグループワークの効率を上げる、メールに代わる新しいコミュニケーションツール

※2 テレワークを1回でも実施した職員の割合

【参考】R2.4.1～10.1のテレワーク導入自治体406団体(都道府県、政令指定都市、市区町村)におけるテレワーク利用率(最大日での利用率)

0～10%未満：213団体、10～30%未満：50団体、30～50%未満：30団体、50～80%未満：12団体、80%以上：8団体、不明：93団体

[出典]「地方公共団体におけるテレワーク取組状況調査」(R2総務省)

改革主管課

総合政策部企画政策課
総合政策部財政課

柱

Ⅲ 市役所風土変革による
効率的・効果的な行政運営

改革

6 BPR（ビジネスプロセス・
リエンジニアリング）の徹底

取組項目 (16) 事務事業の改善・見直し

令和6年度末時点でのあるべき姿

既存事業の見直しやスリム化が図られ、行政資源が戦略的に配分されている

1. 現状と課題

- R2年度から事業評価※1を実施し、その結果を行財政3カ年実施計画や予算編成に反映している
- 既存事業について、他自治体との行政サービス水準の比較が不十分なまま実施されているものがある

2. 目標達成に向けた取組み

- ・ 行政サービス水準評価の実施
- ・ 既存事業のスリム化に向けた基準の作成(事業評価の手引きの改善)
- ・ EBPMの手法を用いた新規事業提案の徹底

3. 具体的な取組み (活動指標)

指標名/説明	R4	R5	R6
行政評価	施策評価試行	外部評価導入	検証/改善
行政サービス水準評価	評価制度導入	水準を踏まえた予算要求ルール作成	サービス水準を踏まえた要求ルール徹底

4. 成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
見直した事業数※2	6 (R3)	10以上	10以上	10以上
財政効果額 (R4～R6の累計)			3,000万円※3	

5. 改革による効果

○本市の行政サービスの水準、費用対効果を客観的に把握することができる ○既存事業見直しによるスクラップ・アンド・ビルドが促進する

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
行政評価	施策評価 事業評価			検証/改善	施策評価 事業評価 外部評価			検証/改善	施策評価 事業評価 外部評価			検証/改善
水準評価	準備/実施				分野別集計				サービス水準を踏まえた予算要求ルール徹底			

※1 一定の基準、指標をもって、事業の妥当性、達成度や成果を判定するもの ※2 整理統合、縮小、休廃止を含める ※3 整理統合、縮小、休廃止等による歳出削減額

改革主管課 総合政策部企画政策課

柱 IV 持続可能な財政運営の実現

改革 7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持

取組項目 (17) 使用料・手数料の見直し

令和6年度末時点でのあるべき姿

使用料及び手数料の見直しにより、各サービスに見合った適切な受益者負担が設定されている

1.現状と課題

- 前回（H29年10月）の見直しから約4年が経過しているが、見直し時に消費税率10%を見込んで反映させている
- 各事業のコストに相応しい適正な受益者負担（使用料・手数料）のあり方について分析を行い、必要に応じた改定を行うことを検討する

2.目標達成に向けた取組み

- ・ 「使用料・手数料見直し方針」の改訂
- ・ 見直し対象となる使用料、手数料の洗い出し
- ・ 各部署における見直し案の検討
- ・ 例規改正

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
使用料/手数料見直し	検討/見直し	可能なものから見直し	→

4.成果指標

指標名/説明	R4	R5	R6
見直しを行った事業数（見直した事業/見直し可能事業）	—	50%	100%

5.改革による効果

○受益者負担のさらなる適正化と歳入確保につながる

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6				
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	
使用料/手数料見直し	方針改訂		行政改革推進委員会 諮問/答申		対象洗い出し		各部署での算定 減免対象見直し		(見直しの場合) 例規改正	(見直しの場合) 周知		実施	例規改正

改革主管課	都市整備部	水道課	柱	Ⅳ 持続可能な財政運営の実現	改革	7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持
	都市整備部	下水道課				
	都市整備部	上下水道経営課				

取組項目 (18) 地方公営企業の経営健全化

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿

上・下水道事業の経営基盤の強化により、上・下水道サービスを安定的に提供している

1.現状と課題

- H30年3月に策定した行田市水道事業経営戦略に基づき、R2年4月に水道料金を改定。これにより、水道事業の経営基盤の強化は図られているが、引続き持続可能な健全経営を維持していく
- 下水道事業においては、近年、経費回収率^{※1}が70%台で推移しており、下水道使用料収入では汚水処理費を賄えておらず、不足分は一般会計繰入金（基準外）に依存している
- 将来に渡り安定的な下水道事業経営を行うことを目的として、R3年3月に行田市公共下水道事業経営戦略を策定

2.目標達成に向けた取組み

- ・下水道使用料の適正化
- ・水道事業の投資計画に基づく管路更新工事

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
下水道使用料の適正化	方針決定	準備	使用料の改定
水道管路整備延長 (各年度)	4 km	6 km	6 km

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
下水道事業経費回収率	72.7%	76.9%	78.1%	90.8%
水道管路耐震化率	26.9%	28.1%	28.9%	29.7%

5.改革による効果

- 下水道事業の経営基盤強化が図られる
- 水道施設の整備により、水道水の安定供給が図られる
- 一般会計繰入金の減額により、市の財政負担が軽減される

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
下水道使用料適正化	使用料の試算/方針決定				適正化に向けた準備				使用料の改定			
水道管路の耐震化	管路整備工事											

※1 汚水処理費（公的負担分を除く）における下水道使用料収入の割合。100%を超えると適正な使用料が確保されている

改革主管課
 総務部税務課
 総合政策部企画政策課
 総合政策部財産管理課

柱	IV 持続可能な財政運営の実現	改革	7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持
---	-----------------	----	-----------------------

取組項目 (19) 自主財源確保の取組強化

■ **令和6年度末時点でのあるべき姿** 市税の収納率向上とともに、市税以外の新たな収入確保が進み、安定的な財政基盤が構築されている

1.現状と課題

- 《市税収入》
金融機関に対する財産調査を紙ベースで実施しているため、調査完結までに時間と手間が掛かっている。更なる収納率向上の取組みに注力できる環境を構築する必要がある
- 《市税以外の歳入確保策》
ふるさと納税や広告収入、遊休市有地の売却等を通じた財源確保の他、更なる財政健全化を図るため、新たな収入確保の検討が必要である

2.目標達成に向けた取組み

- 《市税収入》
- ・ 財産調査のオンライン化
- 《市税以外の歳入確保策》
- ・ 新たな収入確保策の掘り起こし
 - ・ これまでの取組み（ふるさと納税、広告収入、自動販売機設置に係る入札）の強化
 - ・ 遊休市有地の売却/貸付

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
財産調査のオンライン化	準備/運用(仮)	運用(仮) →	
新たな自主財源の確保	検討/準備	実施 →	
遊休市有地の売却/貸付	実施 →		

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
市税収納率※1	97.23%(R2)	97.5%	97.7%	97.9%
市税以外の自主財源確保額	1,715万円(R2)	1,900万円以上	2,400万円以上	2,900万円以上
遊休市有地売却/貸付額	2,200万円(R2)	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上

財政効果額 (R4～R6の累計) **1億円**

5.改革による効果

- 新たな滞納が抑制される
- 納税相談や徴収業務に充てる時間が確保され、収納率向上につながる
- 自立的な財政運営につながる

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
財産調査のオンライン化	導入準備	運用										
新たな自主財源の発掘	検討	準備			実施							
遊休市有地売却/貸付	洗い出し		販売/貸付		手法の見直し	販売/貸付			手法の見直し	販売/貸付		

※1 [参考値]R2年度の市町村税（国保税を除く）県平均97.70%

改革主管課 総合政策部財政課

柱 IV 持続可能な財政運営の実現

改革 7 歳入確保と歳出抑制による健全財政の堅持

取組項目 (20) 補助金の見直し

令和6年度末時点でのあるべき姿

補助金の必要性精査により見直しが進み、財政負担が軽減されている

1.現状と課題

- 補助金等調査委員会の答申(H28年11月)を受けて、廃止や見直しを進めてきた
- 新たな補助金や既存の補助金の給付増等により経常補助金(単独分)は直近5年間で約1,950万円増加となっており、更なる見直しが必要となっている

2.目標達成に向けた取組み

- ・ 補助金の見直し方針の策定
- ・ 補助金の総点検による補助金評価シートの作成
- ・ 総点検の結果を踏まえた自主的な見直し

3.具体的な取組み(活動指標)

R4	R5	R6
チェックシート作成による総点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総点検を踏まえた方針策定 ・ 評価シート作成 	評価シートの公表

4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
見直しによる歳出削減額	—	50万円	50万円	500万円
財政効果額			600万円	

5.改革による効果

- 補助金制度の公平性を高めることができる
- 財政負担の軽減につながる

◆ スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
補助金の見直し	チェックシートによる総点検		総点検を踏まえた見直し		方針策定		方針を踏まえた見直し	評価シート作成	見直しスケジュール作成		評価シート公表	評価シート及びスケジュールを踏まえた見直し

改革主管課 総合政策部財産管理課

柱 IV 持続可能な財政運営の実現

改革

8 市有施設等の適正な管理・活用

取組項目 (21) 遊休市有地等の有効活用

令和6年度末時点でのあるべき姿

遊休市有地や施設が利活用され、地域の賑わいの形成や魅力向上につながっている

1.現状と課題

- 遊休市有地の維持には、必要最低限の管理費用（環境整備等）を負担する必要がある。そのため、行政による利活用を検討しつつ、将来的な利活用が見込めない未利用財産は、売却や貸付による有効活用を推進している
- 地域の活性化につながることが見込まれる学校跡地の利活用については、地域の実情や民間事業者のニーズを踏まえた検討が求められている

2.目標達成に向けた取組み

- 《遊休市有地》
- ・庁内の利活用希望調査
 - ・遊休市有地の利活用/売却/貸付
- 《学校跡地》
- ・市民のニーズ調査
 - ・サウンディング調査※1

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
遊休市有地の新規利活用/売却/貸付	実施		
学校跡地利活用※2 (北河原小・須加小)	住民アンケート サウンディング調査 個別活用計画策定	業者選定 用途決定	利活用開始

4.成果指標

指標名/説明	R4	R5	R6
新規遊休市有地活用数 (累計)	2/36	4/36	6/36
活用用途を定めた施設数	0	2	2

5.改革による効果

- 地域における新たな拠点となることが期待できる
- 公共施設の効率的な活用により、未利用財産の維持管理費が節減される

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
遊休市有地の利活用/売却/貸付	洗い出し		利活用/販売/貸付		手法の見直し	利活用/販売/貸付			手法の見直し	利活用/販売/貸付		
学校跡地利活用 (北河原小・須加小)	住民アンケート/意見交換(市民ニーズ把握)				サウンディング調査(民間ニーズ把握)				個別活用計画策定			
					業者選定/用途決定				利活用開始			

※1 民間事業者との意見交換等を通じ、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査

※2 R3年度に星宮小も閉校するが、同校の跡地利活用については教育研修センター及び埋蔵文化センターに転用することが決定している

改革主管課 消防本部総務課

柱 IV 持続可能な財政運営の実現

改革

8 市有施設等の適正な管理・活用

取組項目 (22) 常備消防(分署)の整理統合

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿

1本部1署2分署体制で消防業務を運用し、出動体制が強化されている

1.現状と課題

- 現在、1本部1署3分署(北分署・西分署・南分署)体制で消防・救急業務を運用している
- 高齢化の影響による救急需要の増加及び地球温暖化の影響による自然災害が激甚化している
- 様々な消防需要に対応するため、現在の出動体制を見直す必要がある

2.目標達成に向けた取組み

- ・南分署の廃止(本署への統合)の周知
- ・職員配置、勤務体制の見直し
- ・消防車両の配置見直し

3.具体的な取組み(活動指標)

指標名/説明	R4	R5	R6
分署の再編	1本部1署2分署体制での試行運用	1本部1署2分署体制での運用開始	新体制継続/検証



4.成果指標

指標名/説明	基準値	R4	R5	R6
救急救命士が2名搭乗している救急車数	1台(R3)	2台(試行)	3台	3台
災害出動時に消防自動車へ搭乗する人員数	3人/台(R3)	4人/台(試行)	4人/台	4人/台

5.改革による効果

- 職員、車両、資機材などを集約することにより初動体制の強化が図られる
- 消防庁舎、車両、システム関係の維持管理費用の削減につながる

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
南分署の整理統合	市民への周知		試行		新体制開始							
	職員配置見直し											
	車両保有台数見直し				検証				検証			

改革主管課 総合政策部財産管理課
施設所管課

柱 IV 持続可能な財政運営の実現

改革 8 市有施設等の適正な管理・活用

取組項目 (23) 公共施設におけるLED化の推進

■ 令和6年度末時点でのあるべき姿 公共施設の照明を計画的にLED化することにより、電力消費量が削減され、併せてカーボンニュートラル※1への取組みも推進している

1.現状と課題

- 現在、多くの公共施設で主に蛍光灯を使用しているが、各施設の照明機器に関する情報が一元管理されていない
- 温室効果ガスを削減するため、照明機器を計画的に省力化タイプに更新する必要があるが実行できていない。そのため、R3年度に「行田市公共施設LED化推進計画（第1期）」を策定（予定）

2.目標達成に向けた取組み

- ・ 各施設の情報集約
- ・ 切替手法（買取り、リースなど）の検討
- ・ 工事実施

3.具体的な取組み（活動指標）

指標名/説明	R4	R5	R6
LED機器への切り替え※2	切替準備	工事実施	工事実施

4.成果指標

指標名/説明	R4	R5	R6
対象施設におけるLED化完了施設の割合（累計）	—	25%	50%

5.改革による効果

○公共施設の効率的・効果的な維持管理につながる ○二酸化炭素排出量の削減につながる

◆スケジュール

主な取組み	R4				R5				R6			
	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期
公共施設のLED化	施設選定	切替準備			切替工事実施							
						切替準備			切替工事実施			
										切替準備		

※1 二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること

※2 計画期間は、概ね10年間の2期計画とする